

報告第 1 号

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分したから、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 6 年 2 月 21 日

廿日市市長 松 本 太 郎

- 1 専決処分の内容 別紙のとおり
- 2 専決処分年月日 令和 6 年 1 月 31 日

令和 5 年度

廿日市市一般会計補正予算
(第 8 号)

広島県廿日市市

令和 5 年度廿日市市一般会計補正予算（第 8 号）

令和 5 年度廿日市市の一般会計補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 352,300 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 62,519,142 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 月 3 1 日

廿日市市長 松 本 太 郎

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		千円 10,030,835	千円 352,300	千円 10,383,135
	2 国庫補助金	3,779,127	352,300	4,131,427
歳 入 合 計		62,166,842	352,300	62,519,142

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		千円 21,961,166	千円 352,300	千円 22,313,466
	1 社会福祉費	11,203,320	352,300	11,555,620
歳 出 合 計		62,166,842	352,300	62,519,142

令和 5 年度

廿日市市一般会計歳入歳出
補正予算事項別明細書
(第 8 号)

広島県廿日市市

1 総括
(歳入)

一般会計

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

一般會計

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

352,300千円

2 項 国庫補助金

352,300千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 2,108,628	千円 352,300	千円 2,460,928
計	3,779,127	352,300	4,131,427

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補 助金	千円 352,300	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円 352,300

3 歳 出

3 款 民生費

352,300千円

1 項 社会福祉費

352,300千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 2,276,686	千円 352,300	千円 2,628,986	千円 352,300 国庫支出金 352,300	千円	千円	千円
計	11,203,320	352,300	11,555,620	352,300	0	0	0

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 1,000	001 職員給与費	千円 1,000
10 需用費	200	時間外勤務手当追加	
11 役務費	500	011 物価高騰対応重点支援給付金給付事業	351,300
12 委託料	15,000	物価高騰対応重点支援給付金給付事業委託料	15,000
13 使用料及び賃借料	600	物価高騰対応重点支援給付金	335,000
18 負担金、補助及び交付金	335,000	事務費（使用料及び賃借料外）	1,300

3款 民生費

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	(45) 1,015	4,021,904	2,639,645	6,661,549
補正前	(45) 1,015	4,021,904	2,638,645	6,660,549
比 較	(0) 0	0	1,000	1,000

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後	97,226	111,648	96,134
	補正前	97,226	111,648	96,134
	比 較	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後	908,877	740,419	13,000
	補正前	908,877	740,419	13,000
	比 較	0	0	0

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1, 355, 535	8, 017, 084	※職員数欄の（ ）は短時間勤務職員で外数である。
1, 355, 535	8, 016, 084	
0	1, 000	

通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
63, 899	409, 724	4, 421	
63, 899	408, 724	4, 421	
0	1, 000	0	
休日勤務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
65, 000	129, 297		
65, 000	129, 297		
0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	0
		その他の増減分	0
職員手当	1,000	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	1,000

説 明	備 考
時間外勤務手当の増加分 1, 000	物価高騰対応重点支援給付金給付事業